

資料 3

令和 6 (2024) 年 6 月 1 7 日
文教厚生常任委員協議会
教育総務課・学校教育課

市立小・中学校の統合及び学区の見直しについて
(第 1 次 答 申)

令和 4 (2022) 年 1 0 月 3 1 日
柏 崎 市 学 区 等 審 議 会

令和4（2022）年10月31日

柏崎市教育委員会
教育長 近藤 喜祐様

柏崎市学区等審議会
会長 阿部 義章

市立小・中学校の統合及び学区の見直しについて（第1次答申）

令和4（2022）年4月14日付で諮問のあった「柏崎市立小・中学校学区再編方針」のうち、令和4（2022）年10月31日までに第1次答申を求められた「令和6（2024）年度に示した小・中学校の統合」について、下記の通り答申します。

記

I 諮問内容

- 1 鯖石小学校と高柳小学校の統合について
 - （1）（仮称）鯖石小学校
 - （2）令和6（2024）年度に鯖石小学校と、複式学級が3学級となることが見込まれる高柳小学校が統合する。
 - （3）学校施設は現在の鯖石小学校を使用する。
- 2 東中学校と第五中学校の統合について
 - （1）（仮称）東中学校
 - （2）令和6（2024）年度に東中学校と、生徒数減少により複式学級となる可能性のある第五中学校が統合する。
 - （3）学校施設は現在の東中学校を使用する。

II 主文及び主文の説明

1 鯖石小学校と高柳小学校の統合について

主文 学区再編方針の通り、令和6（2024）年度に統合することは妥当である。

主文の説明

高柳小学校は令和4（2022）年度の全校児童数が6人であり、今後も同様に10人未満で推移すると見込まれる。児童が在籍しない学年、1人しかいない学年もあり、極めて少人数での教育が行われている。少人数教育の利点も理解できるが、学校教育が集団での活動や生活を基本とすることを考えると、統合によって、今以上に多くの友だちと関わること、多様な考え方と出会うことなど、子どもたちにとってより望ましい教育環境が実現できると判断した。

2 東中学校と第五中学校の統合について

主文 令和6（2024）年度の統合は見送りとし、その後の統合については、第五中学校の生徒数の推移、時機を見ながら、再検討すべきものとする。

主文の説明

第五中学校の新校舎完成及び高柳中学校との統合から間がなく、新たな統合は性急すぎ、不安定な教育環境になると言わざるを得ない。

第五中学校では、当面は急激な生徒数の減少が見込まれておらず、統合の緊急性が高いとはいえないこと、高柳地域や南鯖石地域から東中学校への通学にはかなりの時間を要するために通学に対する生徒・保護者の不安感が非常に大きいことなどを総合的に勘案し、令和6（2024）年度の統合には賛同できない。しかしながら、第五中学校の生徒数が見込みを下回る可能性もあり、状況の変化によっては、改めて統合を検討する必要は生じられると思われる。

III 審議の基本姿勢

- 1 児童・生徒の望ましい教育環境を第一に考えた。
- 2 公平な視点で客観的に判断した。
- 3 統合検討対象校の現状だけでなく、中長期的なことも視野に入れた。
- 4 答申は委員の全員一致を原則とした。

IV 審議の経過

- 1 令和4（2022）年4月以降、14回の審議会を開き、全体での質疑と意見交換、グループ討議などを行った。
- 2 参考資料として「小・中学校学区再編方針の補足」「小規模小・中学校のメリット・デメリット」「新潟県内他市町村と比較した柏崎市の人口、面積及び学校数の状況」「通学バス路線案」などについて、教育委員会から報告・説明を受けた。一部は本審議会が報告を求めたものである。
- 3 統合検討対象4校を訪問し、授業参観後に教員の意見を聴いたほか、4校で開催された教育委員会主催の意見拝聴会に同席し、保護者をはじめ地域住民の意見を傍聴した。
また、正副会長が関係の市議会議員、高柳地域の保護者、地域関係者の意見を聴き、審議会に報告して審議の参考とした。
終盤では本審議会主催による意見交換会を4校で開催し、改めて保護者をはじめ地域住民の意見を聴いた。
- 4 鯖石小学校と高柳小学校の令和6（2024）年度の統合については、委員の間で賛否両論を含む多様な意見があった。その中で、統合の必要性そのものはほぼ全委員が認めており、考え方を取りまとめる過程では、再編方針通りの統合に賛同する意見が多数を占めた一方、高柳地域の保護者の多くが反対していること、統合までの期間が短すぎることから、賛同への疑問の意見も出た。

- 5 東中学校と第五中学校の統合については、否定的な委員が多く、見送りの考え方の取りまとめに異論がなかった。前記「主文の説明」で挙げた課題などが再三指摘されたほか、第五中学校が学区外から生徒を受け入れていることに配慮を求める意見もあった。

V 市と教育委員会への要望

- 1 統合にあたっては、それぞれの地域の良さを伝える授業や行事を学校教育の中に積極的に取り入れてほしい。
- 2 統合により学校がなくなる地域の住民が地域の衰退を心配する声を真摯に受け止め、地域づくりへの支援に努めてほしい。併せて、統合校区全体を視野に入れた学校運営に力を入れてほしい。
- 3 学校統合は通学時間の問題が大きいことから、時間短縮や負担軽減に十分配慮した通学バス運行計画を早い段階で示し、保護者と児童・生徒の理解を得られるようにすべきである。
- 4 今後、学校統合計画を示す際は、関係者の理解や準備のための時間が足りないということのないように、余裕のあるスケジュールで取り組むべきである。
- 5 学校統合をめぐっては、どういう結論を出すにせよ、地元との合意形成が大きな課題であり、そのための新たな仕組みや手法を検討してほしい。
- 6 今回の学区再編方針には財政との関連が示されなかったが、そのことが第一義的ではないとしても、市立学校である以上、財政面からの検討も明らかにしてほしい。
- 7 統合検討対象校区での意見交換会で要望のあった「統合一本に絞るのではない広範囲な（学区再編の）在り方の提案」「小規模特認校」などについて研究し、必要に応じてその結果を市民に示してほしい。
- 8 将来的には、今回の再編方針よりもさらに長期的な視点で市立小・中学校の在り方を想定し、それに基づいて一貫した再編を考えていくことも必要である。